

# 運動部活動での地域人材活用 におけるモデルケース比較分析

青柳 健隆

(早稲田大学大学院スポーツ科学研究科, 日本学術振興会特別研究員DC)

石井 香織, 柴田 愛, 荒井 弘和, 岡 浩一郎

# 背景

## ■ 運動部活動は青少年の健全育成に好影響を与える

(Farb & Matjasko, 2012; 文部科学省, 2012)

## ■ しかし、運営上の問題点も報告されている

- ・専門的な指導のできる顧問が少ないこと (文部科学省, 2001; 山形県教育委員会, 2010)
- ・顧問の異動によって廃部になる場合があること (東京都教育委員会, 2007)
- ・部活動の運営に伴う顧問の負担が大きいこと (中澤, 2011)

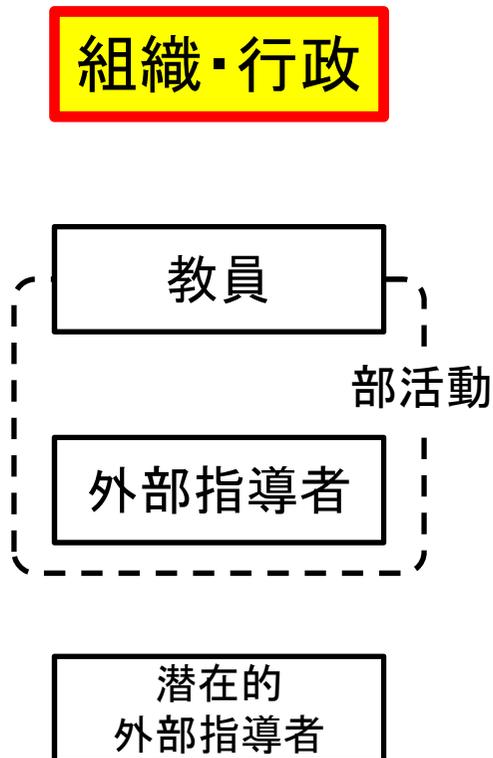
## ■ そこで、外部指導者の活用が注目されている (文部科学省, 2013)

## ■ しかし、人材確保は難しく、改善の余地がある

(山形県教育委員会, 2010)

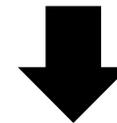
# 背景

- 発表者らはこれまで、教員・外部指導者・潜在的な外部指導者を対象に調査を実施 (Aoyagi et al., 2013a, 2013b, 2013c)



- そこから見えた今後の課題

- ・顧問との協力体制の整備
- ・外部指導者の役割や立場の明確化
- ・事務手続きの簡略化
- ・外部指導者派遣制度の認知度向上の必要性...



- 制度の改善や普及といった、学校外の組織や行政でなければ実現の難しいものも多く含まれている
- 組織・行政面からの検討が不可欠

# 目的

- 運動部活動での外部指導者の活用推進に関する取り組みを行っている組織に注目し、その取り組みの詳細、課題および工夫を明らかにすること

# 方法

## ■ 対象組織

外部指導者の活用に関する取り組みを行っている、全国規模の組織(2)、都道府県規模の組織(4)、学校(3)、大学(1)、企業(1)の計11組織

## ■ 研究デザイン

半構造化インタビュー

## ■ 質問項目

①取り組みや組織の詳細、②課題、③工夫

## ■ 分析

インタビューは、対象者の同意のもと録音・逐語化し、取り組みの詳細、課題や工夫について抜き出して整理した

# 結果

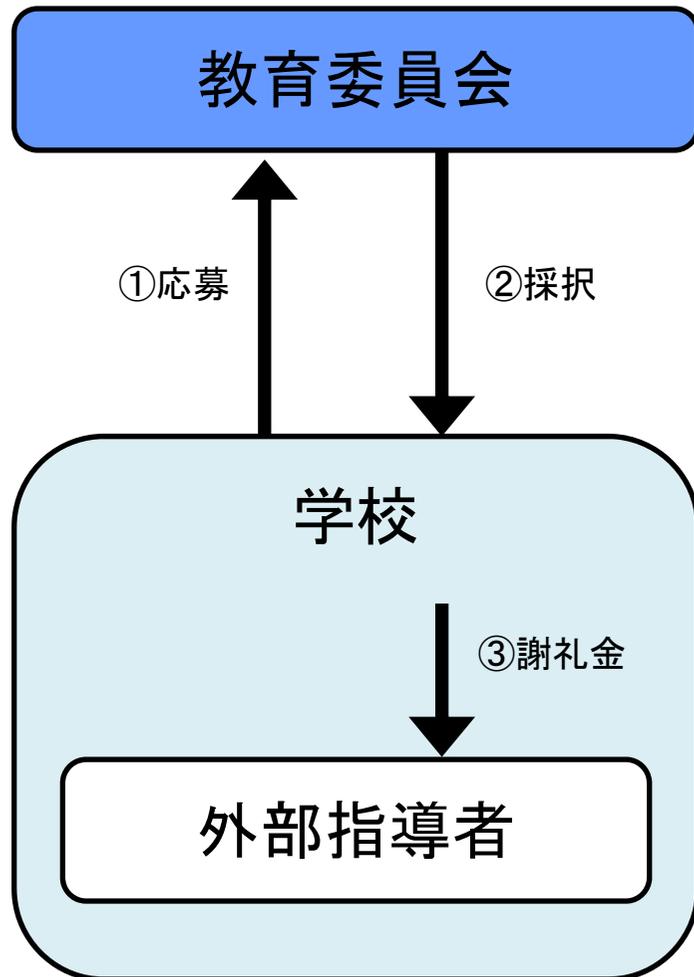
①謝礼補助型

③学生派遣型

②人材紹介型

④企業連携型

# ①謝礼補助型



## ■ 取り組みの概要

### ①応募

・学校が見つけてきた外部指導者への謝礼補助を申請

### ②採択

・応募の中から補助対象を選定

### ③謝礼金

・年間20回まで、1回につき2650円

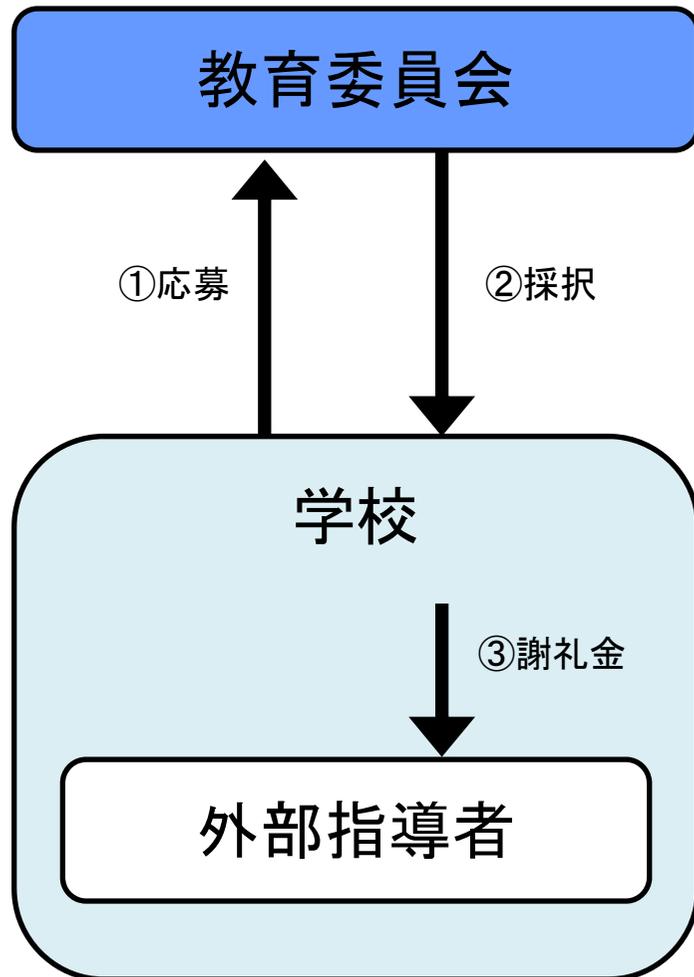
## ■ 保険料の補助

■ 講習会の開催と参加のための旅費の補助

■ 学校は報告書を提出

- A: 事業委託元である全国規模の組織
- B: 事業を遂行する都道府県教育委員会
- C: 同都道府県で事業を活用している公立中学校
- D: 同都道府県で事業を活用していない公立高等学校

# ①謝礼補助型



## ■ 課題

■ 予算の成立待ちのため、年度初めからの補助ができない(6月以降から)<sup>AB</sup>

■ 派遣できる指導者数を増やしたいが、予算の関係で難しい<sup>B</sup>

■ 他組織との連携が希薄<sup>B</sup>

■ 実際には100回以上の指導を行っているので、指導回数の上限を増やしたい<sup>BC</sup>

■ 謝礼金が不十分<sup>C</sup>

■ 計画立案などの負担や制約がある<sup>C</sup>

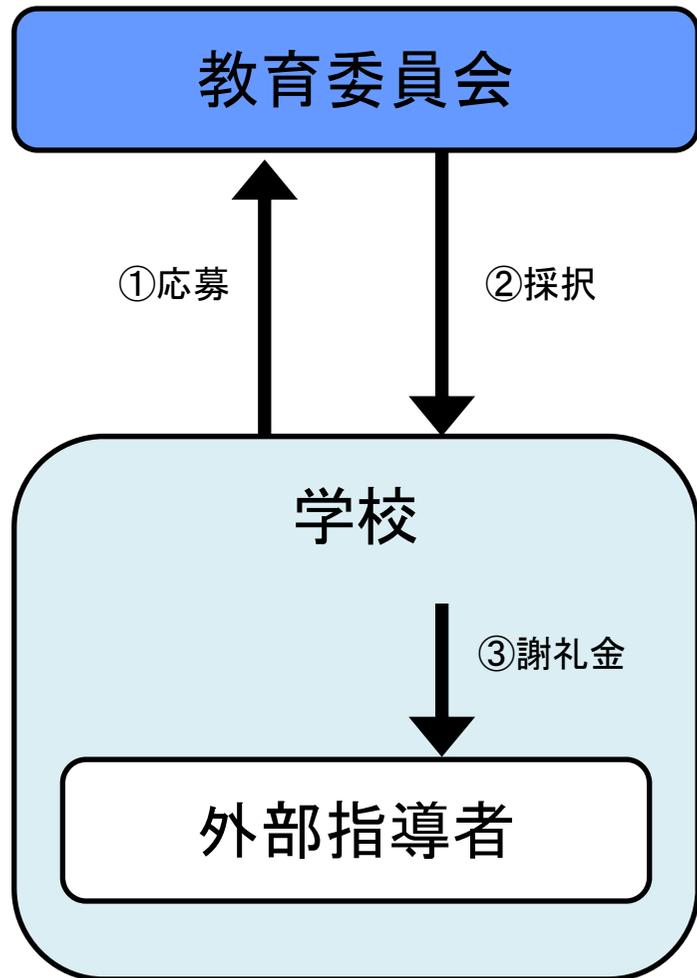
A: 事業委託元である全国規模の組織

B: 事業を遂行する都道府県教育委員会

C: 同都道府県で事業を活用している公立中学校

D: 同都道府県で事業を活用していない公立高等学校

# ①謝礼補助型



## ■ 工夫

- 事務書類を複数人でチェックする<sup>A</sup>
- 現場の声を聞く<sup>A</sup>
- 常に子どもにとって何がベストかを考える<sup>A</sup>
- 指導者間の交流を含む講習会の開催<sup>B</sup>
- 学校教育の一環であることを意識し、外部指導者が前に出すぎない形で行う<sup>B</sup>
- 顧問が中心となって行う<sup>C</sup>
- 1年単位の依頼とする<sup>D</sup>
- 依頼の際、外部指導者は顧問のサポートであることを強調する<sup>D</sup>
- 定期的な話し合いを設ける<sup>D</sup>
- 顧問の積極的な関与の推進<sup>D</sup>

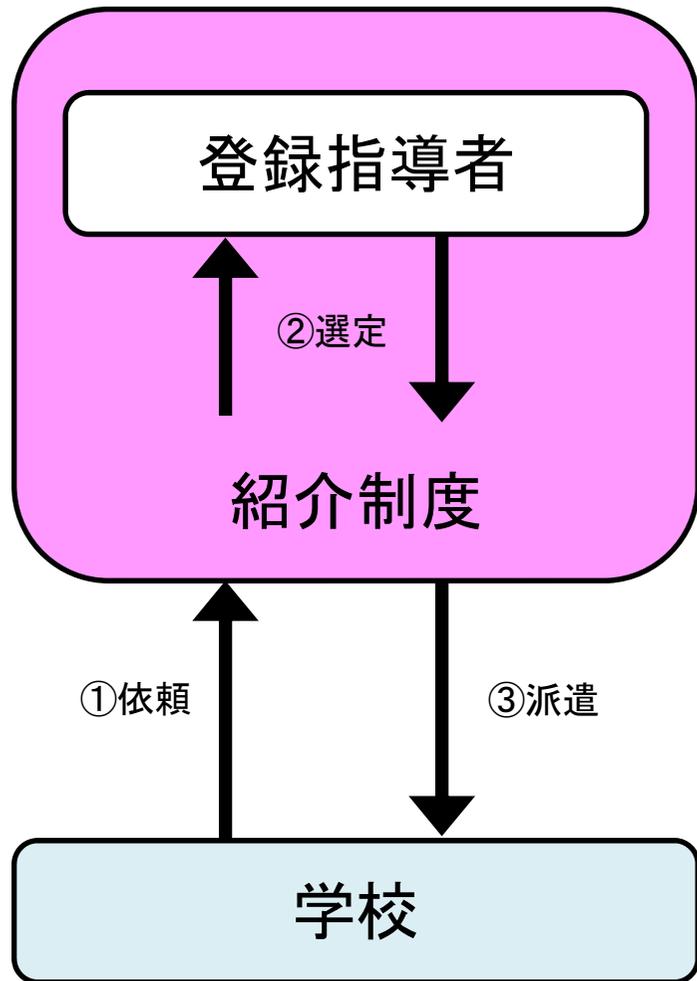
A: 事業委託元である全国規模の組織

B: 事業を遂行する都道府県教育委員会

C: 同都道府県で事業を活用している公立中学校

D: 同都道府県で事業を活用していない公立高等学校

## ②人材紹介型



E: 指導者の資格取得や研修を推進する全国規模の組織  
F: スポーツリーダーバンクを運営する都道府県立体育センター  
G: 人材バンクを運営する都道府県教育委員会

### ■ 取り組みの概要

#### ①依頼

- ・学校側から組織へ依頼
- ・または、HPに公開されている登録者情報から条件に合う指導者を決めてから紹介を依頼

#### ②選定

- ・求める競技や条件に合った登録指導者を、担当者が選定

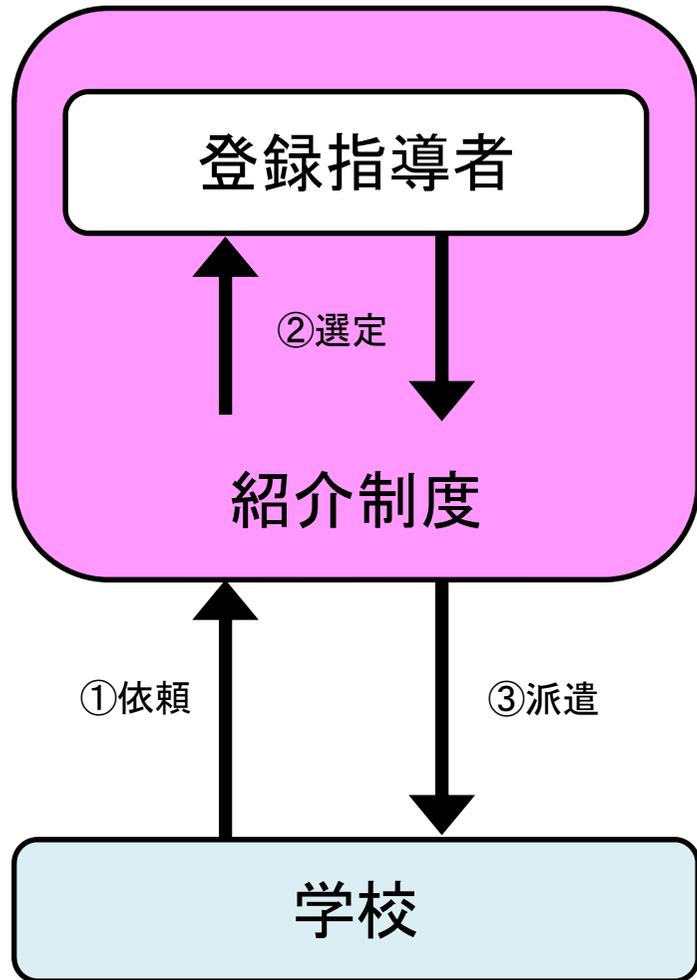
#### ③派遣

- ・学校に紹介

■ 保険料を補助する場合もある

■ 講習会の開催

## ②人材紹介型

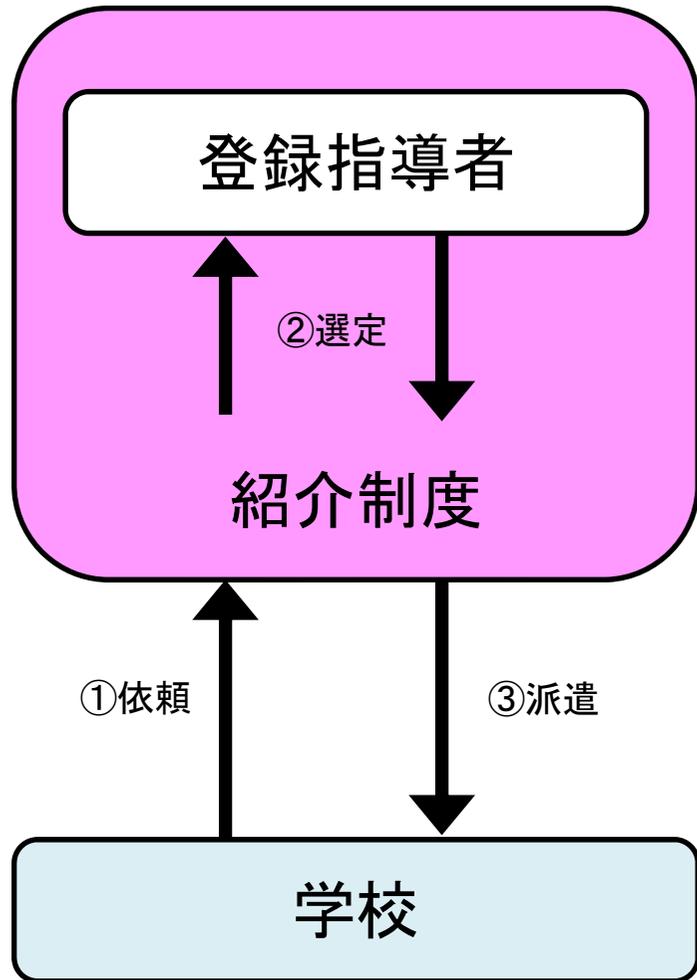


E: 指導者の資格取得や研修を推進する全国規模の組織  
F: スポーツリーダーバンクを運営する都道府県立体育センター  
G: 人材バンクを運営する都道府県教育委員会

### ■ 課題

- 人手がないと活用推進まで行うのは難しい<sup>E</sup>
- 以前資格を取った人のフォローが足りていない<sup>E</sup>
- 教育委員会と連携しないと派遣は難しい<sup>E</sup>
- 登録を更新しない者もいる<sup>EF</sup>
- 登録者からの指導希望を実現できない<sup>EF</sup>
- 登録者の高齢化<sup>EFG</sup>
- 個人情報保護などの観点から、ほかの組織の指導者情報を提供してもらえない<sup>F</sup>
- 指導力が伴わない資格マニアがいる<sup>F</sup>
- デジタル化への遅れ(見やすいWebページ)<sup>F</sup>
- 個人情報の漏洩を危惧し登録しない者もいる<sup>F</sup>
- 依頼数や派遣数を把握できていない<sup>F</sup>
- 長い間依頼のない登録者もいる<sup>F</sup>
- 無償だと報酬の必要な知識や能力を持った人材を活用できない<sup>G</sup>
- 制度を知らない教員もいる<sup>G</sup>

## ②人材紹介型

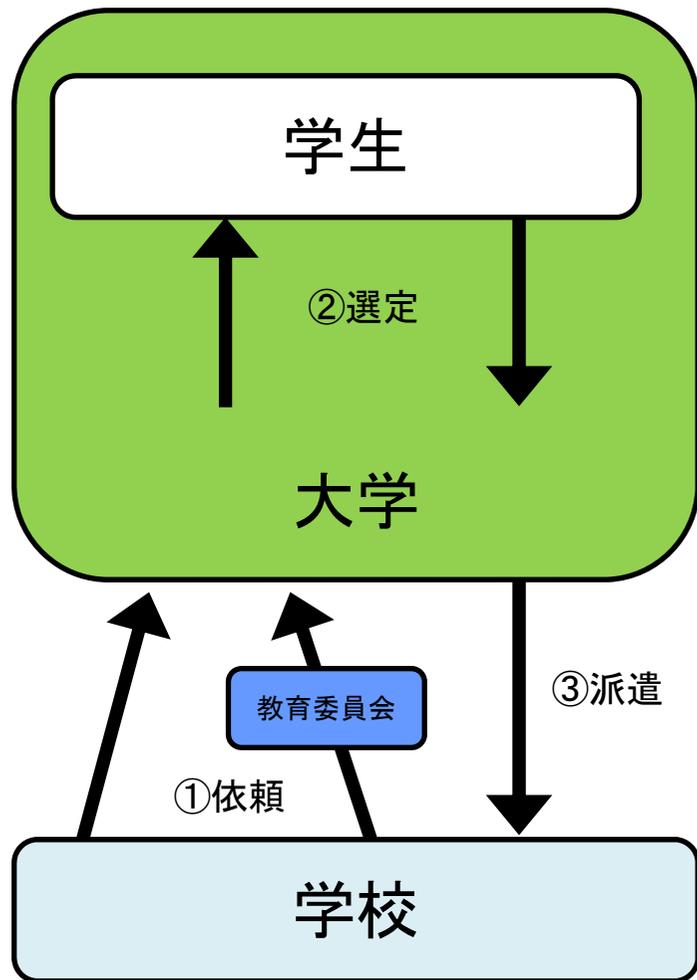


E: 指導者の資格取得や研修を推進する全国規模の組織  
F: スポーツリーダーバンクを運営する都道府県立体育センター  
G: 人材バンクを運営する都道府県教育委員会

### ■ 工夫

- 大会等での資格保有の義務化<sup>E</sup>
- 登録指導者の専用Webページの整備<sup>E</sup>
- 人が仲介することで希望条件の不一致を調整する<sup>EF</sup>
- 定期的な講習会開催<sup>EG</sup>
- 電子申請のできるWebページの整備<sup>EG</sup>
- 複数の広告媒体を活用する<sup>EFG</sup>
- 専門学校と連携したアプリケーションソフトの開発<sup>F</sup>
- 登録可能資格の精査<sup>F</sup>
- 指導の自己評価の実施<sup>F</sup>
- 指導者からの問い合わせに対する相談役になる<sup>F</sup>
- 詳細な情報(指導歴、受講歴など)の収集と提供<sup>F</sup>
- 登録も依頼もできるようなメールマガジン<sup>F</sup>
- 試合などへの引率ができるような講習会の修了証発行<sup>F</sup>
- 他組織(教職員互助会など)との連携<sup>FG</sup>
- 採用前に面談を設ける<sup>G</sup>
- 無償性の強調<sup>G</sup>
- 企業などの団体登録の推進<sup>G</sup>
- 紹介するだけでなくアフターフォローをする<sup>G</sup>
- 学校と登録者双方が納得するようにすること<sup>G</sup>
- 学校や登録者との直接の会話やヒアリングの重視<sup>G</sup>

## ③学生派遣型



H: 独自で派遣システムを構築している大学

I: 複数の大学と連携し学生の派遣を推進している都道府県教育委員会

### ■ 取り組みの概要

#### ①依頼

- ・学校からの外部指導者のニーズを収集する

#### ②選定

- ・応募学生の中から条件に合う者を選定
- ・または、HP上の依頼情報に学生が申し込む

#### ③派遣

- 派遣前の研修と学校との打ち合わせ実施

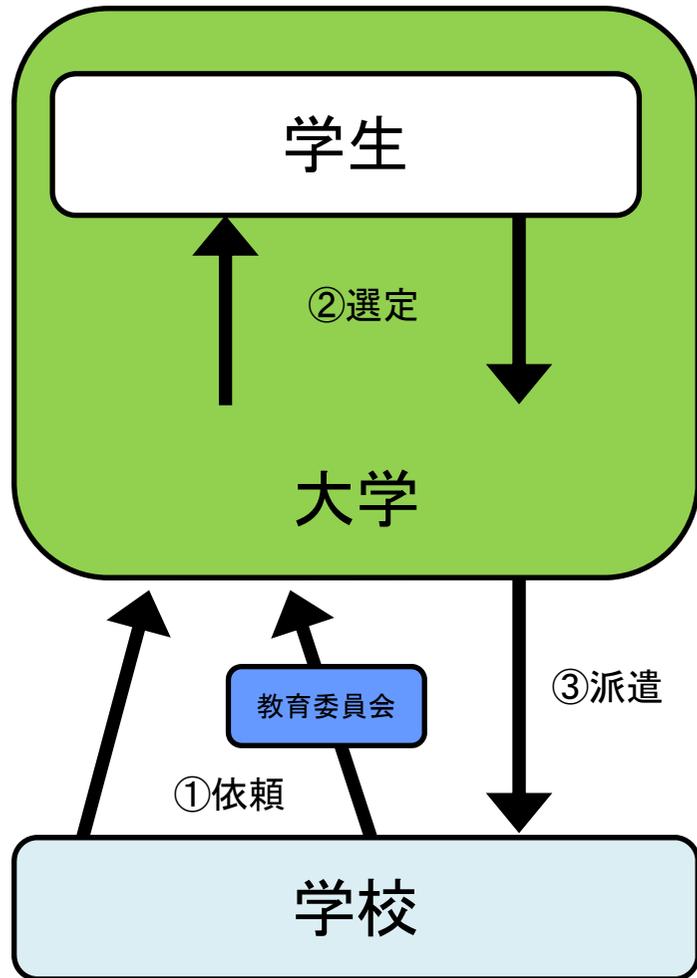
- 派遣された学生に対し、顧問が評価や改善点をフィードバック

- 保険加入の義務づけ(自己負担)

- 無償ボランティアの方針

- 単独指導ではなく、顧問のサポートに限定

### ③学生派遣型



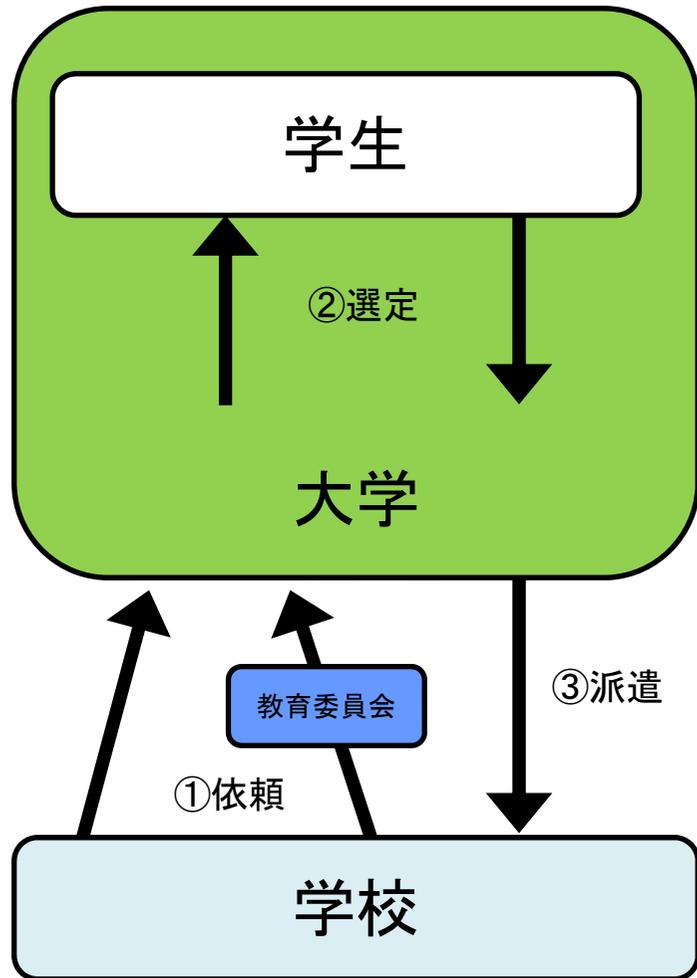
H: 独自で派遣システムを構築している大学

I: 複数の大学と連携し学生の派遣を推進している都道府県教育委員会

#### ■ 課題

- 条件に合う学生がない場合がある<sup>H</sup>
- 小中高含めて周辺地域にどう普及するか<sup>H</sup>
- 学生および学校への周知<sup>H</sup>
- 都市部や大学の近隣以外に派遣しづらい<sup>I</sup>
- 学生の多忙さによる人材確保の難しさ<sup>I</sup>
- ほかのボランティアとの競合<sup>I</sup>
- 専門性の高い人材確保は難しい<sup>I</sup>
- スポーツ団体などの協力を得ながら進めていく必要がある<sup>I</sup>
- 学校、教育委員会、大学など、複数の組織を介するため、派遣までに時間がかかる<sup>I</sup>
- 保険への加入率を高めること<sup>I</sup>

### ③学生派遣型



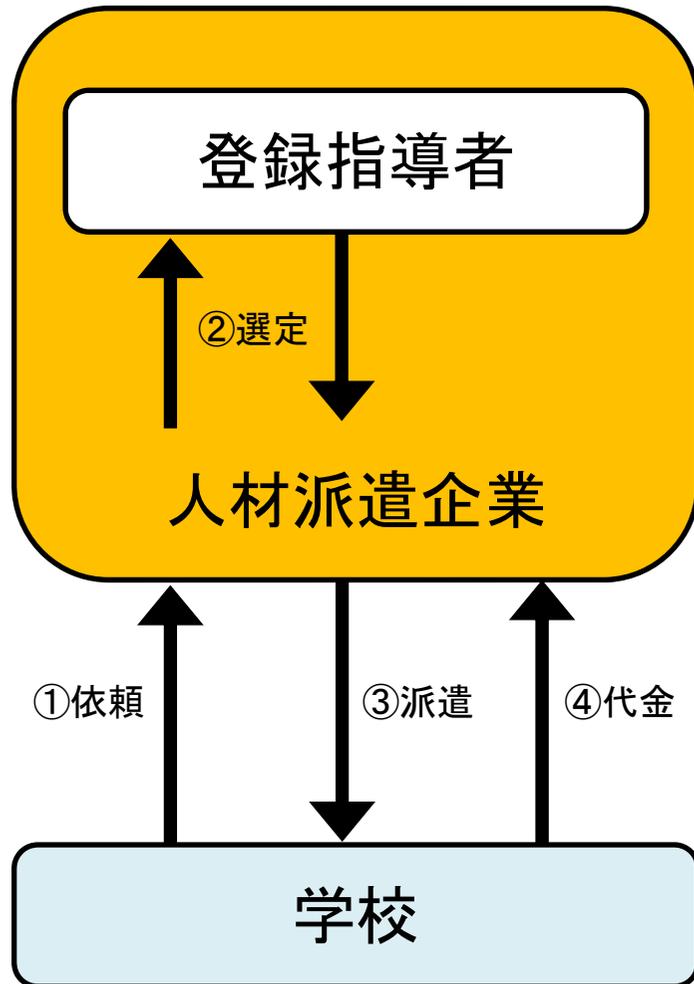
H: 独自で派遣システムを構築している大学

I: 複数の大学と連携し学生の派遣を推進している都道府県教育委員会

#### ■ 工夫

- 予算削減のための運営スタッフ削減<sup>H</sup>
- 顧問から学生への指導に関するフィードバック<sup>H</sup>
- 学生に業務の一部を担ってもらう<sup>H</sup>
- 学校への広報の抑制<sup>H</sup>
- 学生の興味を引くような掲示物の作成<sup>H</sup>
- 学生の定期的な報告を義務化し、問題があればフォローしている<sup>H</sup>
- 条件に合う登録学生がない場合、追加募集<sup>H</sup>
- 広く告知するよりも、地域との関わりなどのコネクションを重視する<sup>H</sup>
- 募集回数を増やすこと<sup>I</sup>
- 多様な広報媒体を活用する<sup>I</sup>

## ④企業連携型



J: 人材を派遣している企業  
K: その人材を活用している公立中学校

### ■ 取り組みの概要

#### ①依頼

・学校側が企業に月2回程度の指導者派遣を依頼

#### ②選定

・登録指導者の中から適格者を選定

#### ③派遣

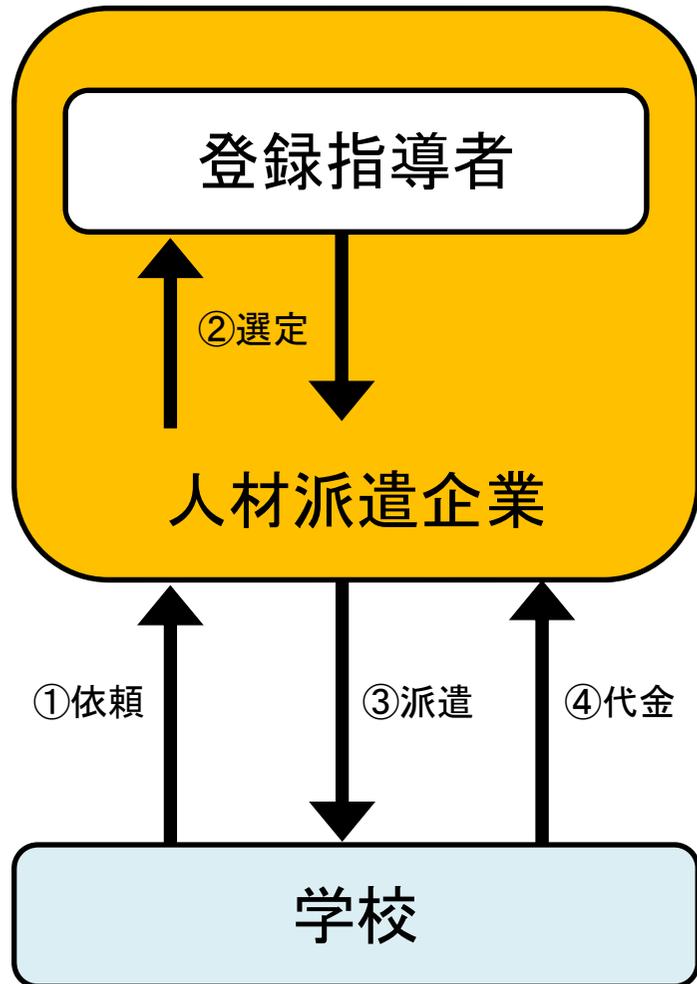
・指導日は顧問は基本的に関わらない

#### ④代金

・指導料は1回部員1人につき500円

・代表の保護者が指導料を徴収し、振り込む

## ④企業連携型

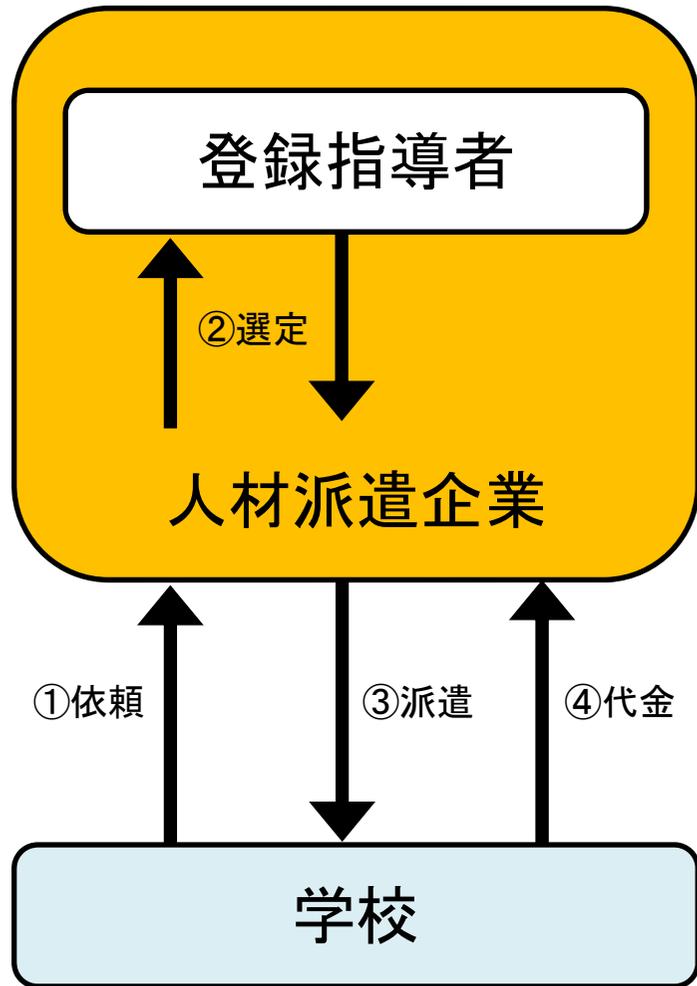


J: 人材を派遣している企業  
K: その人材を活用している公立中学校

### ■ 課題

- 1人1回500円という金額設定では継続性に問題がある<sup>J</sup>
- 外部指導者の指導を平日にどう生かすか<sup>JK</sup>
- 練習日程調整の難しさ<sup>JK</sup>
- もともといる外部指導者との兼ね合い<sup>K</sup>
- 連絡や人の割り当てなど当番の保護者の負担が大きいこと<sup>K</sup>

## ④企業連携型



J: 人材を派遣している企業  
K: その人材を活用している公立中学校

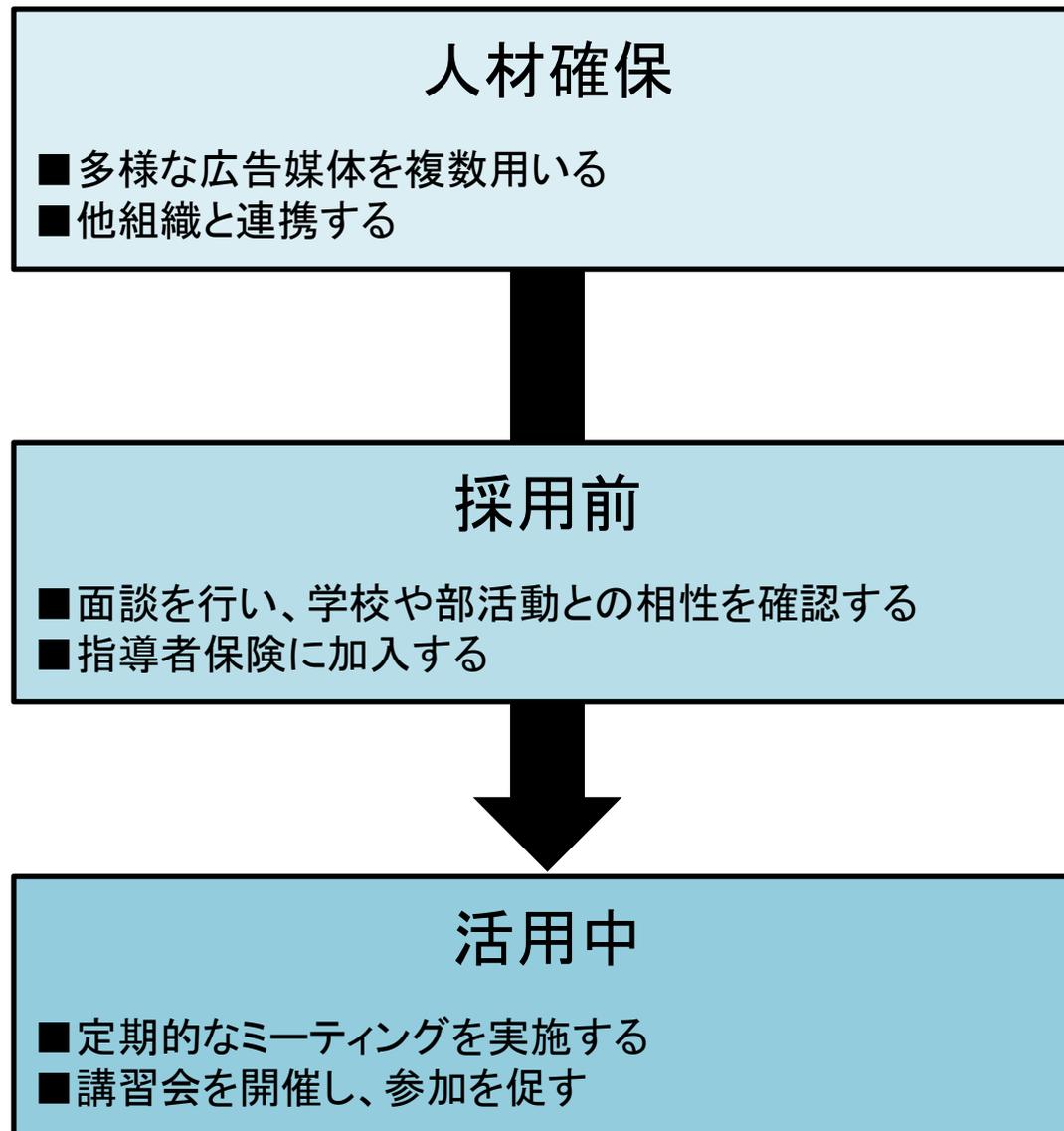
### ■ 工夫

- 指導の曜日のある程度固定する<sup>J</sup>
- 顧問、外部指導者、保護者間の交換日誌<sup>J</sup>
- 学校の予定を数か月前には把握する<sup>J</sup>
- 指導者と企業の定期的なミーティングを設ける<sup>J</sup>
- 日程が合わない場合は代わりを派遣する<sup>J</sup>
- 試合結果等を顧問から聞き、指導に反映<sup>J</sup>
- 派遣までに面接や座学講習、現場研修を実施<sup>J</sup>
- 正式依頼前に試しに数回活用した例もある<sup>K</sup>
- 継続のため保護者主体で取り組んでいく<sup>K</sup>
- 継続のため運営に関して地域の関わりを促す<sup>K</sup>
- 顧問と指導者の連絡は企業と学校を仲介<sup>K</sup>
- 取り組みの開始時には校長や教員、企業の担当者になるべく参加し、サポート体制を整えた<sup>K</sup>
- 指導料を徴収することについて、事前に保護者に丁寧に説明した<sup>K</sup>

# 各モデルの特徴

	謝礼補助型	人材紹介型	学生派遣型	企業連携型
対象	A: 事業委託元である全国規模の組織 B: 事業を遂行する都道府県教育委員会 C: 同都道府県で事業を活用している公立中学校 D: 同都道府県で事業を活用していない公立高等学校	E: 指導者の資格取得や研修を推進する全国規模の組織 F: スポーツリーダーバンクを運営する都道府県立体育センター G: 人材バンクを運営する都道府県教育委員会	H: 独自で派遣システムを構築している大学 I: 複数の大学と連携し学生の派遣を推進している都道府県教育委員会	J: 人材を派遣している企業 K: その人材を活用している公立中学校
取り組みの概要	主なサポート内容は外部指導者への謝礼金補助であり、そのほかに保険料の補助、講習会の開催と参加のための旅費の補助を行っている。学校が申請してきた指導者に対して年間20回という範囲の中で、その活動に対して既定額(1回につき2650円)の謝礼金を支払う。学校は報告書の提出が義務づけられている。	学校からの依頼を受けた組織が、求める競技や条件に合った指導者を登録者の中から選定し、学校に紹介するという、担当者が間に入って仲介する方法が主である。もう1つ、データベース上に登録者情報を公開し、依頼者側の学校が条件に合う指導者を決め、組織の担当者がその登録者に連絡する方法もある(事務負担軽減のため)。保険料を補助する場合もある。また、講習会の開催を行っている。	①大学独自の派遣システムの場合 登録した学生を、学校の求めに応じて外部指導者として派遣する。派遣前の事前研修と学校との打ち合わせを実施している。派遣された学生に対し、顧問が評価や改善点をフィードバックする仕組みがある。指導回数の上限はないが、規定回数以上指導しないと評価の対象にならない。派遣時の注意点として、保険加入の義務づけ(自己負担)、無償ボランティアの方針、単独での指導ではなく、あくまで顧問のサポートに限定することなどがある。  ②複数大学と連携した教育委員会の場合 学校に募集をかけ、外部指導者のニーズを収集する。依頼のあった学校やその条件をホームページに掲載し、それに対して学生が応募する。	学校側が企業に月2回程度の指導者派遣を依頼する。指導料は1回部員1人につき500円である。代表の保護者が指導料を徴収し、企業へ振り込む。外部指導者が来る日は顧問は基本的に聞かない。対象となった中学校では、複数の部活動がこの仕組みを活用している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■予算の成立待ちのため、年度初めからの補助ができない(6月以降からになってしまう)(AB)</li> <li>■派遣できる指導者数を増やしたいが、予算の関係で難しい(B)</li> <li>■他組織との連携が希薄(B)</li> <li>■実際には100回以上の指導はざらなので、指導回数の上限を増やしたい(BC)</li> <li>■謝礼金が不十分(C)</li> <li>■計画立案などの負担や制約がある(C)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■人手がないと活用推進まで行うのは難しい(人材および人件費)(E)</li> <li>■以前資格を取った人のフォロー(研修)が足りない(E)</li> <li>■教育委員会と連携しないと、学校への派遣は難しい(E)</li> <li>■登録を更新しない者もいる(EF)</li> <li>■登録者側からの指導希望を実現する体制がない(依頼があったら紹介するので待っていてくださいと言えない)(EF)</li> <li>■登録者の高齢化(若者や女性、大学生の少なさ)(EFG)</li> <li>■個人情報保護などの観点から、ほかの組織の指導者情報を提供してもらうことができない(F)</li> <li>■指導力が伴わない資格マニアがいる(F)</li> <li>■デジタル化への遅れ(より見やすいWebページなど)(F)</li> <li>■個人情報情報の漏洩を危惧し登録しない者もいる(しかし、情報を制限することは活用側の希望とは矛盾する)(F)</li> <li>■依頼数や派遣数を把握できていない(F)</li> <li>■長い間依頼のない登録者もいる(F)</li> <li>■無償だと報酬の必要な知識や能力を持った人材を活用できない(G)</li> <li>■制度を知らない学校もある(知っているても、具体的な活用方法までは知らない教員もいる)(G)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校の求めるスポーツを指導できる学生がいない場合がある(H)</li> <li>■小中高含めて、周辺地域にどう普及するか(H)</li> <li>■学生および学校への周知(H)</li> <li>■都市部や大学の近隣以外には派遣しづらい(I)</li> <li>■学生の多忙さによる人材確保の難しさ(I)</li> <li>■ほかのボランティアとの競合(I)</li> <li>■専門性の高い部活動に合う人材確保は難しい(I)</li> <li>■スポーツ団体などの協力を得ながら進めていく必要がある(I)</li> <li>■学校、教育委員会、大学など、複数の組織を介するため、派遣までに時間がかかってしまう(I)</li> <li>■保険への加入率を高めること(I)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1人1回500円という金額設定では継続性に問題がある(J)</li> <li>■外部指導者の指導を平日にどう生かすか(JK)</li> <li>■練習日程調整の難しさ(JK)</li> <li>■もともといる外部指導者との兼ね合い(K)</li> <li>■連絡や人の割り当てなど当番の保護者の負担が大きいこと(K)</li> </ul>
工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事務書類を複数人でチェックする(A)</li> <li>■現場の声を聞く(A)</li> <li>■常に子どもにとって何がベストかを考える(A)</li> <li>■外部指導者の質担保のための講習会開催(指導者間の交流を含む)(B)</li> <li>■学校教育の一環であることを意識し、外部指導者が前に出すぎない形で行う(B)</li> <li>■顧問が中心となって行う(C)</li> <li>■1年単位の依頼とする(D)</li> <li>■依頼の際、外部指導者は顧問のサポートであることを強調する(D)</li> <li>■外部指導者と顧問の定期的な話し合いを設ける(D)</li> <li>■顧問の積極的な関与の推進(D)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大会等での資格保有の義務化(資格の価値を高める)(E)</li> <li>■登録指導者の専用Webページの整備(情報の頻度や質の充実)(E)</li> <li>■人が仲介することで希望条件の不一致を調整する(EF)</li> <li>■定期的な講習会開催(指導者の質担保、交流)(EG)</li> <li>■電子申請のできるWebページの整備(事務手続きの簡略化)(EG)</li> <li>■複数の広告媒体を活用する(ポスター、パンフレット、チラシ、ラジオ、ホームページ、SNS、メールマガジン、イベントでの宣伝、直接の組織訪問など)(EFG)</li> <li>■専門学校と連携したアプリの開発(若者への情報発信)(F)</li> <li>■登録可能資格の精査(間口を広げ、指導力を担保するため)(F)</li> <li>■指導の自己評価(指導振り返りシート)の実施(F)</li> <li>■指導者からの問い合わせに対する相談役になる(カウンセリング)(F)</li> <li>■詳細な情報収集と提供(指導歴、受講歴など)(F)</li> <li>■メールマガジンでは登録も依頼もできるような両方から発信できる仕組みにしている(F)</li> <li>■試合などへの引率ができるように講習会の修了証を発行している(F)</li> <li>■他組織との連携(指導者や退職教員の活用、Webページでのリンクなど)(FG)</li> <li>■採用前に面談を設ける(G)</li> <li>■無償性の強調(学校の事務負担の軽減や気兼ねをなくするため)(G)</li> <li>■企業などの団体登録の推進(CSRの一環として)(G)</li> <li>■紹介だけでなくアフターフォローをする(G)</li> <li>■学校と登録者双方が納得するようにすること(G)</li> <li>■学校や登録者との直接の会話やヒアリングを大切にすること(G)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■予算削減のための運営スタッフを減らした(H)</li> <li>■顧問から学生への指導に関するフィードバック(H)</li> <li>■事務負担軽減のため、学生に業務の一部を担ってもらう(H)</li> <li>■学校への広報の抑制(需要と供給のバランスをとるため)(H)</li> <li>■学生の興味を引くような掲示物の作成(H)</li> <li>■学生の定期的な報告を義務化し、問題があればフォローしている(H)</li> <li>■学校の希望に合う登録学生がいない場合、追加募集をしている(H)</li> <li>■広く告知するよりも、地域との関わりなどのコネクションを重視する(H)</li> <li>■募集回数を増やすこと(I)</li> <li>■多様な広報媒体を活用する(ホームページ、リーフレット、ホームルームでの告知、掲示板の利用など)(I)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■指導の曜日をおお程度固定してしまう(J)</li> <li>■顧問、外部指導者、保護者が見ることのできる交換日誌の活用(J)</li> <li>■学校の予定を数か月前には把握する(J)</li> <li>■指導者と企業の定期的なミーティングを設ける(J)</li> <li>■指導者の都合で日程が合わない場合は代行の指導者を派遣する(J)</li> <li>■外部指導者は試合結果等を顧問から聞き、指導に生かしている(J)</li> <li>■採用から派遣までに面接や座学講習、現場研修を行う(J)</li> <li>■正式依頼前に試しに数回活用してみた部活動もある(K)</li> <li>■保護者が主体となって取り組んでいくことが継続のためには必要(K)</li> <li>■継続性のため、運営に関して地域の関わりを促す(K)</li> <li>■混乱を避けるため、企業と学校が間に入り、顧問と外部指導者が直接連絡をとることをやめた(K)</li> <li>■取り組みの開始時には校長や担当教員、企業の担当者がなるべく参加し、サポート体制を整えた(K)</li> <li>■指導料を徴収することについて、事前に保護者に丁寧に説明した(K)</li> </ul>

# 各モデルに共通する外部指導者活用上の留意点



# おわりに

- 今後、外部指導者の活用推進を試みる組織は、本研究で分類したモデルを参考に、各組織や地域の実情に合わせて選択・応用していくことが良いと考えられる
- すでに取り組んでいる組織においても、今回対象になった各組織の課題や工夫は、取り組みの改善にとって有益な情報になりえる

# おわりに

## ご清聴ありがとうございました。

### 引用文献

1. Aoyagi, K., Ishii, K., Shibata, A., Arai, H., Hibi, C., and Oka, K. (2013a) Factors associated with teachers' recruitment and continuous engagement of external coaches in school-based extracurricular sports activities: a qualitative study. *Advances in Physical Education*, 3(2): 62-70
2. Aoyagi, K., Ishii, K., Shibata, A., Arai, H., Hibi, C., and Oka, K. (2013b) Facilitators and barriers of external coaches' involvement into school-based extracurricular sports activities: a qualitative study. *Advances in Physical Education*, 3(3): 116-124
3. Aoyagi, K., Ishii, K., Shibata, A., Arai, H., Hibi, C., and Oka, K. (2013c) Correlates of engagement in school-based extracurricular sports activities among registrants of sports leader banks. *Journal of Physical Education and Sport*, 13(2): 127-134
4. Farb, F. A., Matjasko, L. J. (2012) Recent advance in research on school-based extracurricular activities and adolescent development. *Developmental Review*, 32: 1-48
5. 文部科学省(2001)運動部活動の実態に関する調査(平成13年)
6. 文部科学省(2012)平成23年度全国体力・運動能力調査
7. 文部科学省(2013)運動部活動の在り方に関する調査研究報告書—一人一人の生徒が輝く運動部活動を目指して—, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/jyujitsu/\\_icsFiles/afieldfile/2013/05/27/1335529\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujitsu/_icsFiles/afieldfile/2013/05/27/1335529_1.pdf), (2014年3月18日参照)
8. 中澤篤史(2011)学校運動部活動の戦後史(上)—実態と政策の変遷—. *一橋社会科学*, 3: 25-46
9. 東京都教育委員会(2007)部活動顧問ハンドブック
10. 山形県教育委員会(2010)これからの運動部活動運営の在り方について